

わが国離婚の最近の動向*

山口 喜一・伊藤 達也・山本 千鶴子

- 1 目的
- 2 対象と方法
 - (1) 対象 (2) 観察期間 (3) 分析の方法
- 3 離婚件数と種々の離婚率の推移
 - (1) 離婚件数の増加 (2) 普通離婚率の推移 (3) 有配偶人口あたりの離婚率 (4) 有配偶割合の変化の原因
- 4 特殊動態離婚率の推移
- 5 年齢からみた離婚率
 - (1) 年齢別離婚率 (2) 標準化離婚率 (3) 離婚件数の変動に対する年齢構造の変化の寄与率
- 6 結婚持続期間からみた離婚率
 - (1) 結婚持続期間別離婚率の計算方法と精度 (2) 結婚持続期間別離婚率 (3) 結婚持続期間別結婚残存数
- 7 要約

1 目的

わが国の離婚件数は、普通離婚率（人口1,000あたり）とともに、図1に示したように、1900年から1940年まで低下傾向を示し、戦後も1950年代はともに低下傾向にあった。しかし、1960年代にはいってともに増加傾向に転じた。このような離婚の動向について、わが国の社会構造の変動との関連において、法律学者や社会学者などの注目をひき、離婚の研究が進められている。

離婚研究の直接的な対象は、人口動態統計に示される統計的現象あるいは離婚の形態、また離婚発生の原因・離婚理由、あるいは離婚後の状態あるいはその効果に関するものに分けられる。その分析は、離婚の当事者、さらにそれを取りまく親族を含む社会構造との関係で行なわれることも多いが、近代社会においては、離婚は一定の法的手続きをとることによって効力をもつので、成文法との関係で分析されることも多い。

このような対象と方法によって何を明らかにしようとしているのだろうか。離婚という特殊な現象に示される夫婦という特定の間関係の強さといったことから、人間の行動様式の変化とその将来の方向性をさぐるものや、人間の行動様式が社会や経済的条件とどのような関係にあるのか、また同一条件下でも地域や社会的地位によって差異が存在するのか、差異がありとすればその幅ほどのような差異を示すものかという比較社会学的視点、さらに、離婚に関連する法の変更によって離婚

* 本稿は、第46回日本統計学会大会（1978年7月20日）および当研究所の昭和53年度第13回研究報告会（1978年10月4日）で発表したものに加筆したものである。なお、本稿は、山口が全体的調整と4、伊藤が1～3と6～7、山本が5をそれぞれ担当した。

がどう変化するかといった点を明らかにしようとするものが多い。しかし、本稿ではそうした社会学あるいは法学的方法ではなく、人口学的方法によって、戦後とくに1960年代以降の離婚の動向を検討しようとしている。

その第1の理由は、一般に人口高齢化といわれる戦後の年齢構造の変動が世帯や結婚の動向に大きな影響を与えているので、離婚の動向にも意識や社会構造の変化ばかりでなく、人口高齢化とも深くかかわりあいをもつと考えるからである。

第2の理由は出生力分析との関係にある。個々の夫婦の離婚率の変化、すなわち結婚持続期間の短縮あるいは延長は夫婦の出生力(完結出生力)に影響を与える。夫婦の出生力の変化は、人口の配偶関係別構成の変化とともにその人口全体の出生の動向を規定する。したがって、最近の離婚件数の増加が、夫婦の離婚発生率を上昇させ、1夫婦あたりの結婚持続期間の短縮をも意味しているのかが1つの問題である。もし、短縮しているとしたらどの程度であるのかを計測し、離婚の動向が1973年以降の出生児数の減少とどのように関連しているのかを明らかにする資料を整理することが第2の目的である。

2 対象と方法

(1) 対象

本稿で分析の対象としている離婚は、法律上の結婚手続を完了した夫婦が婚姻の解消の法的手続を完了したものである。統計資料は、厚生省統計情報部が集計公表している『人口動態統計』の離婚と婚姻、および総理府統計局の『国勢調査報告』の配偶関係に関する統計である。

したがって、この分析には次の3つの問題点がある。第1の問題点は、法律上の手続をしていない事実上の“夫婦”，すなわち①婚姻届を出す意志をもっていない事実上の夫婦と②婚姻届を出す意志をもっているが届けを出し遅れている夫婦，からの離婚は含まれていないことである。

第2の問題点は、婚姻と離婚の統計は夫婦生活の開始あるいは終了の時点と届け出時点との間の時間差である。ともに最近になる程、発生から届け出の時間差は、届け出されたものについては短かくなっているが、本稿では届け出遅れの補正をしていない。このことは長期にわたる時系列分析に問題となる。

第3の問題点は、結婚している人の定義が人口動態統計と国勢調査で異なっていることである。その差は、人口動態統計の結婚している人は国勢調査の有配偶人口に対して、婚姻届を出していない夫婦数だけ少なく、反対に離婚については法律上の手続のすんでいないいわば別居中の夫婦数だけ多くなる。このことは、離婚発生率計算の分母に国勢調査の有配偶人口を利用したときに問題となる。

このように事実上の結婚・離婚と、法律上の婚姻・離婚との間の差について今回考慮しなかった理由は、第1に、これまでの離婚の統計的研究がほぼ『人口動態統計』の離婚件数を分析の対象としているからである。第2の理由は、出生児総数のうち、法律上の婚姻関係にある夫婦からの出生児(嫡出出生児)の割合が、1960年代後半から99%以上となっているからである。

しかし、事実上と法律上のズレの検討は今後の離婚の分析ばかりでなく結婚の研究にとっても重要な課題となるであろう。そこで本稿では、離婚の分析にあたって事実上の結婚と法律上の婚姻との理論的ズレがどの程度の偏りあるいは誤差を生じるのかを、結婚持続期間からみた離婚の分析で検討する。

(2) 観察期間

観察期間の中心を、戦後とくに出生変動が激しい1960年代後半から1977年頃までにおくことにする。

(3) 分析の方法

本稿の分析は人口学的方法を用いる。具体的には年次別離婚件数の増加を、年次別の夫婦の離婚率の変化と人口構造の変化に分離して観察する。そこで、はじめに離婚件数の変動と、総人口1,000あたりの（普通）離婚率、有配偶人口1,000あたりの（有配偶）離婚率など、離婚発生をより厳密にすることによって、人口構造の変化がどのような影響をもたらしたのかを検討する。さらに、年々の婚姻件数と離婚件数の関係を動態離婚率によって観察する。つぎに、離婚の発生は有配偶者の年齢と結婚からの経過年数によっても左右されることが知られているので、女子の年齢別離婚率と夫婦の結婚持続期間別離婚率の年次推移から、1夫婦あたりの結婚持続期間の変化をみることにする。そして最後に、離婚件数の増加に対する人口構造の変化の寄与についても標準化法によって検討してみる。

3 離婚件数と種々の離婚率の推移

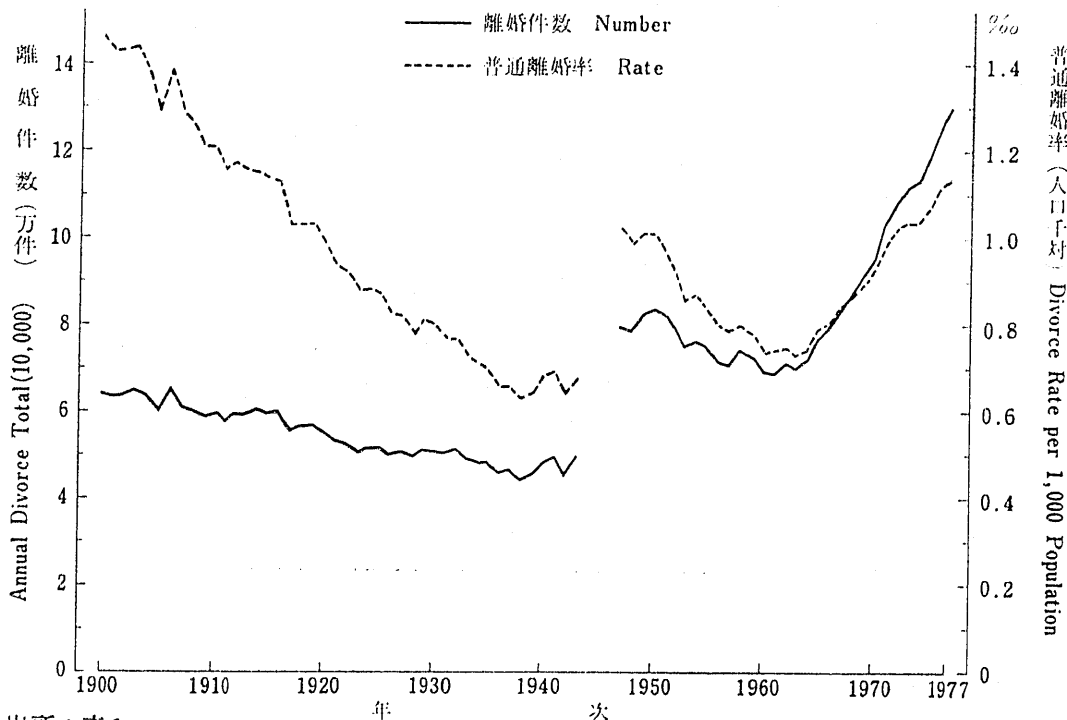
(1) 離婚件数の増加

離婚件数は、図1に実線で示したように、1900年以降、年間6万件台から減少傾向にあって、1930年代には4万件台へと減少した。戦争直後の1947年～52年頃は年間8万件前後であったが、1952年から1960年にかけて離婚件数は再び減少傾向に転じた。1960年から63年までの4年間は年間7万件と安定的に推移していたが、64年以降増加をはじめ、71年に10万件を超え、77年には12万9千件に達した。離婚件数の最も少ない1963年から1977年の14年間に離婚件数は84%増えたことになる。

(2) 普通離婚率の推移

ところで、離婚件数の増加は人口の増加にも左右され、わが国人口はこの間に増加傾向にあった。そこで、人口1,000あたりの離婚件数、つまり普通離婚率によって、この間の推移をみることにする。

図1 離婚件数および普通離婚率の推移：1900～1977年
Figure 1. Divorces and crude divorce rate: Japan, 1900～1977



出所：表1

1947～52年の戦争直後は、人口1,000あたり1件前後の離婚が発生していた。その後1960～63年には0.73～0.74件に減少した。その後人口1,000あたりの離婚件数は増え、72年に戦争直後の水準である1%を超え、以後77年の1.14%まで毎年戦後の最高記録を更新している。1963年から77年までの離婚件数は増加が84%であるのに対して、普通離婚率の増加は56%と28%ポイントほど小さい。

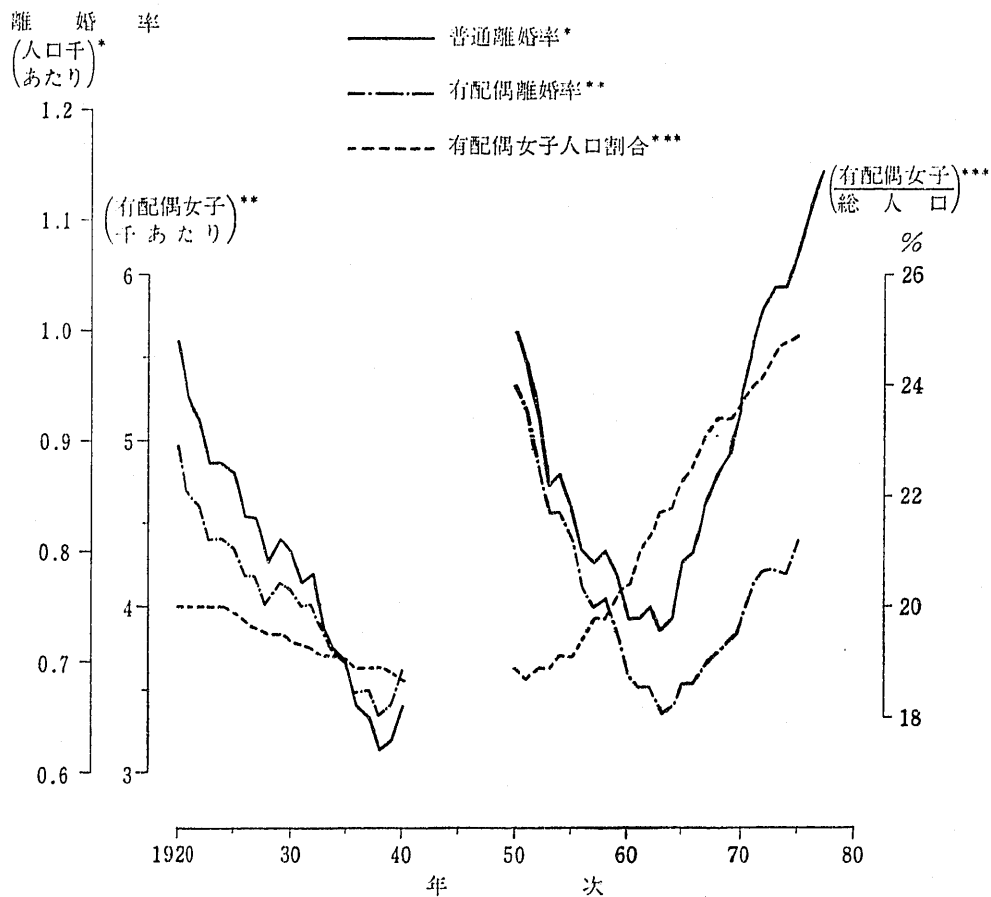
(3) 有配偶人口あたりの離婚率

離婚数は人口規模が大きくなることによっても増加するが、本稿で対象としている離婚は、法的に結婚している夫婦から発生した離婚数についてである。したがって、離婚率は結婚している人を分母として計算したものの方が普通離婚率よりも離婚の動向を示すよりよい指標であるといえよう。

有配偶女子人口1,000あたりの離婚率に、普通離婚率と総人口に対する有配偶女子人口割合をあわせて図2に示した。鎖線で示した有配偶女子人口あたりの離婚率の戦後の動きをみると、1950年の5.3から低下をはじめ1965年の3.5まで低下し、その後上昇に転じ、75年には4.3まで回復した。

図2 普通離婚率，有配偶女子人口あたりの特殊離婚率および総人口に対する有配偶女子人口の割合：1920～1975年

Figure 2. Divorce rates, per 1,000 population and per 1,000 currently married women, and proportion of currently married women to total population : Japan, 1920～1975



出所：表1

* Divorce rate per 1,000 population, ** Divorce rate per 1,000 currently married women, *** Proportion of currently married women, to total population.

表1 離婚件数および種々の離婚率の年次推移：1947～1977年

Table 1. Divorces and divorce rates : Japan, 1947～1977

年次 Year	届出数 Number of		離婚率 Divorce rates per			
	離婚件数 Divorces	婚姻件数 Marriages	総人口に対する 普通離婚率 1,000 total population	有配偶女子人口 に対する特殊離 婚率 1,000 married women	毎年の婚姻に対 する特殊動態離 婚率 100 marriages in each year	婚姻に対する特 殊動態離婚率 100 weighted marriages
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
1947	79,551	934,170	1.02	...	8.52	10.58
1948	79,032	953,999	0.99	...	8.28	10.07
1949	82,575	842,170	1.01	...	9.81	10.26
1950	83,689	715,081	1.01	5.34	11.70	10.38
1951	82,331	671,905	0.97	5.18	12.25	10.56
1952	79,021	676,995	0.92	4.88	11.67	10.43
1953	75,255	682,077	0.86	4.56	11.03	10.11
1954	76,759	697,809	0.87	4.56	11.00	10.40
1955	75,267	714,861	0.84	4.40	10.53	10.26
1956	72,040	715,934	0.80	4.12	10.06	9.79
1957	71,651	773,362	0.79	4.00	9.26	9.73
1958	74,004	826,902	0.80	4.04	8.95	9.87
1959	72,455	847,135	0.78	3.86	8.55	9.46
1960	69,410	866,115	0.74	3.62	8.01	8.91
1961	69,323	890,158	0.74	3.52	7.79	8.75
1962	71,394	928,341	0.75	3.52	7.69	8.80
1963	69,996	937,516	0.73	3.36	7.47	8.47
1964	72,306	963,130	0.74	3.40	7.51	8.58
1965	77,195	954,852	0.79	3.54	8.08	8.98
1966	79,432	940,120	0.80	3.54	8.45	9.17
1967	83,478	953,096	0.84	3.64	8.76	9.54
1968	87,327	956,312	0.87	3.72	9.13	9.86
1969	91,280	984,142	0.89	3.80	9.28	10.27
1970	95,937	1,029,405	0.93	3.92	9.32	10.63
1971	103,595	1,091,229	0.99	4.12	9.49	11.19
1972	108,382	1,099,984	1.02	4.22	9.85	11.39
1973	111,877	1,071,923	1.04	4.22	10.44	11.55
1974	113,622	1,000,455	1.04	4.20	11.36	11.66
1975	119,135	941,628	1.07	4.30	12.65	12.28
1976	124,512	871,543	1.11	...	14.29	12.97
1977	129,485	821,029	1.14	...	15.77	...

資料：『人口動態統計』, Source : *Vital Statistics, Japan*.

注) (5)の率算定に用いた各国勢調査間年次の有配偶人口はニュートンの補間法によって推計した。

この有配偶女子人口あたりの離婚率と実線で示した普通離婚率の傾向は、戦前と戦後の1960年まで

は、ほぼ同様の傾向を示している。しかし、1965年以降、その傾向に差がみられる。すなわち、1960年から75年までの15年間に普通離婚率が人口1,000あたり0.74から1.07へと45%増加したのに対して、有配偶女子人口1,000あたりの離婚率、つまり夫婦1,000組あたりの年間離婚組数は3.6から4.3と19%の増加にとどまっている。いいかえると、有配偶女子人口あたりの離婚率は1960年から75年までに19%上昇したが、総人口に対する有配偶女子人口の割合がこの間に21%から25%に上昇したため、普通離婚率はこの間に45%の増加を示したことになる。

このような1960年以降の変化に対して、1920年から1960年まで普通離婚率と有配偶女子人口についての離婚率の傾きがほぼ同じだったのは、総人口に対する有配偶女子人口の割合が、1920年の20%、1955年の19%、60年の21%とほぼ20%前後で安定していたためであり、1960年以後2つの離婚率の傾きに差が生じたのは、総人口に対する有配偶女子人口の割合が、1960年以降上昇したことによる。

(4) 有配偶割合の変化の原因

では、なぜ有配偶女子人口の割合が戦前は1925年以降低下し、戦後になって上昇したのだろうか、という疑問が生じる。その主たる原因は、わが国の人口転換すなわち多産多死から少産少死への変化が短期間に行なわれたことによる。具体的にいうと、年間出生児数は明治期より1949年のベビーブーム期まで増加傾向にあった。そして1920年代にはいって乳児死亡率が低下傾向に転じ、1920年以降に出生した乳幼児人口の増加は出生児数の増加を上回りはじめた。その結果、1920年以降15歳未満人口の割合はわずかながら上昇しはじめた。平均年齢と中位数年齢もともに低下しはじめ、1935年に最も低くなり、1940年には若干の増加がみられるものの1920年の水準には達していない。しかし、1920年代前半に出生した人口は第2次大戦の終了した1945年には20~24歳であるが、戦争による人的ロスと高い結核死亡率とによって、1950年に25歳以上の男子人口は25歳未満の人口に比べて相対的に少なくなっている。

要するに、出生児数の増加、乳児死亡率の低下、そして青年期の死亡率の低下の影響を受けたのは、1925年から1949年までに出生したコウホート、すなわち1950年で25歳未満の人口であった。

これに対して1950年代と1960年代の出生コウホートは戦後の低死亡のもとに成育したが、人口のサイズは1950年以後の出生減退によって1925年から1949年までの出生コウホートに比べて小さい。したがって、戦後の年齢構造の変化は1925年から1949年までの出生コウホートが、どの年齢に位置しているかにかかっていたといえることができる。これらのコウホートが戦後次々と成人し、労働に参加し、結婚し、そして子供を生んでいった。このようなわが国人口の年齢構造の変動が、1950年後半から1970年までの労働力人口の急増、そして1960年代以降1972年までの婚姻件数の増加と有配偶人口割合の上昇、さらに夫婦の完結出生力が2児にむかって低下しつつも、出生児数がしだいに増加した主たる原因である。1970年代初期にはじまった労働力人口増加率の低下、婚姻件数と出生児数の減少の主たる原因も、人口からみると1950年以降の出生減退によるものであるといえる。

要するに、有配偶人口割合が戦前に低下したのは、1920年以降の出生児数の増加と乳児死亡率の低下による15歳未満人口の相対的増加によるものである。そして戦後になってその割合が上昇したのはまず1925年から1949年までの出生コウホートが次々と15歳に達し有配偶人口が年々増加したこと、さらに出生減退による15歳未満人口割合の減少したことの2つの理由によるといえよう。

4 特殊動態離婚率の推移

離婚の頻度を求める方法には、分析の目的によって様々なものが考えられてきた。これまでは、ある年の離婚件数を同年の総人口および有配偶女子人口に対する比率として、離婚率の年次推移を検討

してきた。

離婚率の算出には、このような人口動態統計との比率だけでなく、人口動態統計だけを用いて算出するいわゆる動態離婚率の方法がある。¹⁾そこで、ここでは2種類の動態離婚率を算出した。

第1の動態離婚率は、特定期間内に発生した離婚件数の同期間に起きた婚姻件数に対する比率である。この動態離婚率は発生比例数として考えるかぎり、同一年次の婚姻件数と離婚件数を利用するのであまり適当とはいえないと考えられる。そこで次のような動態離婚率を考えた。

第2の動態離婚率は、過去に結ばれた婚姻が、現在の離婚によってどれだけ崩壊しているかを表わそうとするものである。まずはじめに、ある年の離婚について、婚姻持続期間別離婚の離婚総数に対する比率を算定する。つぎに、この比率を weight として、過去40年前からその年に至るまでの婚姻の加重算術平均を算定し、これを分母とし、その年の離婚を分子として婚姻に対する特殊動態離婚率を算定する。すなわち、ある年 y 年の離婚件数を $D(y)$ 、その年の加重算術平均婚姻数を $\bar{M}(y)$ とすれば、 y 年の婚姻に対する特殊動態離婚率 $r(y)$ は、次のようにして算出される。

$$r(y) = \frac{D(y)}{\bar{M}(y)}$$

ただし、 y 年の加重算術平均婚姻数 $\bar{M}(y)$ は、その年の婚姻持続期間 (i 年) 別離婚数を $D(i, y)$ とし、 $y-i$ 年の婚姻を $M(y-i)$ とすれば、 $\bar{M}(y)$ は次式で得られる。

$$\bar{M}(y) = \frac{\sum D(i, y) M(y-i)}{\sum D(i, y)}$$

2つの動態離婚率の1947年以降の推移を図3に示した。第1の動態離婚率である毎年の婚姻件数に対する離婚件数の比率は、終戦直後と1960年代は9%未満で、1950年前半と1973年以降は10%を上回り、1977年には15.8%と、年々その割合は大きくなっている。これに対して、第2の動態離婚率（婚姻に対する特殊動態離婚率）の推移は、第1の動態離婚率より年次変化が少ないものの、1960年代以降その率は上昇傾向にあって、1960年の8.9%から1976年の13.0%へと45.6%上昇した。

このような動態離婚率の上昇は率計算上、表1に示したような1972年以降の婚姻件数の急激な減少も大きなかかわりあいをもっている。ところが、年次別の婚姻件数の9割を占める初婚（妻）の年齢別結婚率は、1965年以降、大きな変化はみられず、初婚件数の減少は、主に1950年以降の出生減退による、いわゆる結婚適齢期の未婚女子人口の減少によるものであった。²⁾

要するに動態離婚率は、離婚発生と母体となる婚姻件数の動向を考慮した指標であった。そして、第1の動態離婚率すなわち婚姻件数に対する離婚件数は、1960年から1977年に8.01%から15.77%、とほぼ2倍となり、第2の動態離婚率も、第1の動態離婚率の上昇ほどではないにしても、上昇傾向を示した。しかし、最近の上昇は離婚の動向とは別な原因による1973年以降の婚姻件数の減少によるところも少なくない。

5 年齢からみた離婚率

これまで離婚の推移を、総人口あるいは有配偶人口に対する比、さらに婚姻件数に対する動態離婚

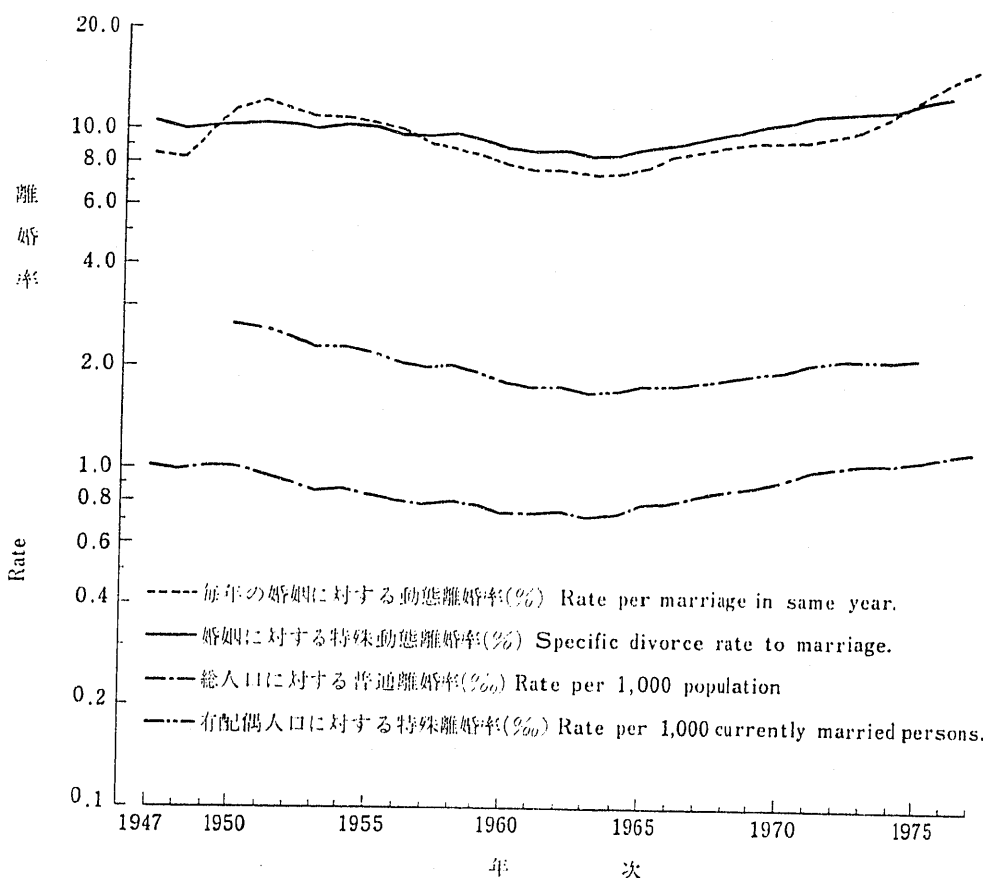
1) 館 稔 1960『形式人口学——人口現象の分析方法——』古今書院、557～559ページ参照。

山口喜一 1965「婚姻に対する特殊動態離婚率の最近の動向について」『人口問題研究所年報』第10号78～81ページ。

2) 伊藤達也 1978「1960年以降のわが国出生変動についての人口学的一試論」、『人口問題研究』第148号、24～43ページの表B（35ページ）によれば、その年次の年齢別の未婚死亡率と初婚率によって15歳の未婚女子が結婚する確率（生涯結婚期待率）は、1965年、1970年、1975年にそれぞれ93.3%、94.9%そして93.8%と大きな変化がみられなかった。

図3 動態離婚率の推移：1947～1977年

Figure 3. Specific divorce rates to marriage : 1947~1977



出所：表1参照。

率によって観察してきた。そこで示されたのは離婚率の推移に大きな差がみられ、それは戦後の人口構造の変動が大きかったことを示していた。そこで、離婚の推移を年齢別に観察することにする。

(1) 年齢別離婚率

年齢別離婚率は、年齢別出生率と同様に、ある年齢の有配偶人口から1年間にどの位の離婚が発生するかを示すものである。その計算に必要な年齢別有配偶人口は国勢調査の有配偶人口を用い、年齢別の離婚者数は人口動態統計の数値を用いた。前者と後者の「有配偶」の定義の差についてはすでに述べたが、後者の年齢別離婚者数についてはもう1つの問題がある。

それは、戦後の人口動態統計では婚姻と離婚とも「同居をはじめた年月あるいは挙式の日」、「別居をはじめた年月」のように事実発生の時を調査している。³⁾ところが年齢別については、婚姻件数も離婚件数も、事実発生年次が届出された年次と同一のものについてのみ集計公表されている。

そこで、1955年頃から1975年頃までの状況を表2に示した。その結果、毎年の離婚届のうち、55～60%は届出された年に別居したが、残りの40～45%は届出された年以前に別居がはじまっており、夫婦の年齢構成は不明である。いいかえると、ある年に届出された離婚の約6割の夫婦についてのみ年齢構成がわかっている。本稿では、その集計された離婚の年齢分布を利用して、届出総数に対する年

3) 厚生省大臣官房統計情報部 1974『厚生統計25年の歩み』の表2-5, 90ページ。

表2 毎年の離婚届のうち届出年次に別居した夫婦の割合（3ヶ年平均）
 Table 2. Proportion of divorces separated in same year to total divorces (three years average)

年次 Years	届出総数 Total (1)	届出年次に別居 Separated in same year (2)	割合(%) Percent (3)
1954—56	74,559	41,302	55.39
1959—61	70,396	37,850	53.77
1964—66	76,274	42,297	55.45
1969—71	96,937	56,941	58.74
1974—76	119,090	72,869	61.19

資料：『人口動態統計』

表3 年齢別有配偶者の離婚率（3ヶ年平均）
 Table 3. Divorce rates, by age of husband and wife (%)

夫婦・年齢	1954—56	1959—61	1964—66	1969—71	1974—76
夫 Husband					
15—19	26.04	13.79	6.61	7.76	11.97
20—24	20.16	18.32	16.74	20.30	20.86
25—29	11.14	10.32	10.10	11.66	12.26
30—34	6.48	5.49	5.52	6.36	7.22
35—39	4.06	3.56	3.35	4.02	4.72
40—44	2.84	2.30	2.26	2.54	3.19
45—49	2.00	1.59	1.45	1.71	2.04
50—54	1.44	1.17	0.98	1.09	1.33
55—59	1.17	0.91	0.81	0.87	0.89
60+	0.75	0.68	0.59	0.57	0.51
妻 Wife					
15—19	25.97	21.22	18.27	18.51	26.46
20—24	14.91	13.58	13.32	16.29	17.33
25—29	7.78	6.95	6.79	7.80	9.16
30—34	4.78	4.13	4.12	4.77	5.48
35—39	3.15	2.75	2.69	3.13	3.81
40—44	2.03	1.73	1.70	2.05	2.48
45—49	1.24	1.08	1.03	1.28	1.59
50—54	0.84	0.73	0.70	0.85	0.99
55—59	0.64	0.49	0.46	0.53	0.59
60+	0.37	0.36	0.30	0.29	0.28

年齢構成を推定した。そうして推定された年齢別離婚者数を3ヶ年平均し、国勢調査の年齢別有配偶人口に対する率として夫婦の年齢別離婚率を計算し、表3に示した。

年齢別離婚率は、有配偶人口の少ない15—19歳を除くと、夫婦とも年齢が若いほど離婚率は高く、20—24歳の夫で20%、妻で13~17%であった。夫婦の年齢が高くなるほどその率は低下し、40—44歳では夫で3%前後、妻で2%前後となっている。男女による離婚率の差は、男の方が高い。これは結婚年齢の男女差によるものと考えられる。

年齢別離婚率の年次的推移をみると、ほぼ全年齢にわたって夫婦とも1964~66年が最も低率である。また1954~56年と1974~76年を比較すると、最近年次の離婚率が1954~56年を上回っている。

(2) 標準化離婚率

年齢別離婚率の年次推移は、大部分の年齢階級では同一傾向がみられた。しかし、高齢者では年々低下する傾向がみられた。そこで、年齢別離婚率の動向を単純化して示すために、1925年の総人口と年齢別有配偶人口を標準人口とする標準化離婚率を算出した。

その結果は、表4に示したように、期待離婚件数、人口1,000あたりの標準化離婚率、さらに有配偶人口1,000あたりの標準化離婚率のいずれも1965年前後が最も低く、1975年前後は1955年頃を上回っている。

要するに、年齢別離婚率からみると最近の離婚発生率は戦後で最も高い時期にあるといえよう。

表4 標準化離婚率：1955~1975年

(1925年の総人口および男女年齢別有配偶人口* と各年次の有配偶)
離婚率から期待される離婚者数と離婚率

Table 4. Standardized divorce rates per thousand, standardized on the age and marital status distribution of Japan 1925

年次 Years	期待離婚件数 Expected number of divorce		人口千あたりの標準化離婚率 SDR		有配偶人口千あたりの標準化離婚率 SDR per married persons	
	夫 Hus.	妻 Wife	夫 Hus.	妻 Wife	夫 Hus.	妻 Wife
1954—56	61,482	68,029	0.963	1.065	4.967	5.484
1959—61	53,376	59,990	0.836	0.939	4.312	4.836
1964—66	50,918	57,955	0.797	0.907	4.113	4.672
1969—71	59,261	67,726	0.928	1.060	4.787	5.459
1974—76	65,197	78,287	1.021	1.226	5.267	6.311

* 沖縄県を除く46県の人口。

1925年の総人口

〃 有配偶人口の男

〃 〃 女

Total population of Japan : 63, 872, 496.

Married men : 12, 378, 810.

Married women : 12, 405, 847.

(3) 離婚件数の変動に対する年齢構造の変化の寄与率

離婚件数の最近の増加は、年齢別離婚率の上昇も大きくかかわっていたことをみてきた。しかし、離婚率の高い年齢階級の人口、さらに有配偶人口の増加も著しいこともすでにのべている。そこで、離婚件数の増加に対して、年齢別離婚率の上昇と年齢別有配偶人口の増加とがどのような寄与率を占めているのかをみてみよう。

基準年次は離婚件数が少ない時期の1960年をとり、基準離婚率は1959~61年の平均とする。

この年齢別離婚率と各年次の有配偶人口とによる期待離婚数と実際の登録離婚数の差は、離婚率上昇による離婚数の増加を意味し、また、1960年頃の期待離婚数と他の年次の期待離婚数の差は、年齢

表5 1960年を基準とした、離婚件数の変動に対する有配偶人口の
年齢別離婚率と年齢構造の変化の寄与

Table 5. Decomposition of the change in the number of divorce

期 間	離婚件数の増加 Total	有配偶人口の増 加によるもの*	離婚率上昇によ るもの**	増加数を100とした場合 Percentage distribution	
				有配偶人口の増* 加分による割合	離婚率上昇分** による割合
男 1955—60	5,857	△ 5,599	10,471	△ 95.60	178.78
Husband 1965—60	7,785	9,127	△ 2,327	117.24	△ 29.89
1970—60	26,527	16,991	8,551	64.05	32.24
1975—60	49,725	26,099	22,641	52.49	45.53
女 1955—60	5,857	△ 4,298	9,169	△ 73.38	156.55
Wife 1965—60	7,785	7,677	△ 878	98.61	△ 11.28
1970—60	26,527	14,181	11,360	53.46	42.82
1975—60	49,725	19,519	29,220	39.25	58.76

Contribution from changes in, * age-marital structure and ** marital divorce rates.

別離婚率が一定であるから、結局その差は有配偶人口が変化したことによる離婚数の増加といえることができる。

1955年から60年にかけて離婚件数は約6千件減少した。この内容をみると、この間に有配偶人口が増加したものの、年齢別離婚率の低下が大きくて、全体として離婚件数が減少したことを意味している。1960年から1965年にかけて年齢別離婚率は引き続き低下したものの、有配偶人口の増加が著しく、離婚件数は増加に転じた。そして1965年以降は、年齢別離婚率が上昇に転じ、有配偶人口の増加とあいまって、離婚件数は著しい増加を示したといえる。

そして、1960年から75年までの離婚件数の増加に対する有配偶人口の増加と年齢別離婚率の上昇とは、ほぼ半々であった。しかし、年齢別離婚率の変化の占める割合は年々大きくなってきている。

6 結婚持続期間からみた離婚率

離婚発生頻度の頻度は、以上のべたように年齢によって差がみられるが、離婚は結婚開始からの経過期間、ここでいう結婚持続期間によっても大きく左右される。もち論、結婚持続期間は、年齢と大きな関連がある。すなわち年齢が高いほど、一般に結婚持続期間は長くなるからである。

(1) 結婚持続期間別離婚率の計算方法と精度

結婚持続期間別離婚率の求め方は2つある。

第1の方法は、ある年の結婚持続期間別離婚数をその年の結婚持続期間別夫婦数で割って、結婚持続期間別の離婚頻度を計算し、それから離婚率を求める方法である。

第2の方法は、結婚持続期間別の離婚数を、その離婚が発生した年の結婚数に対する比率からみちびく方法である⁴⁾。

この2つの方法を死亡分析に対比させるならば、前者は中央死亡率から死亡確率を計算する方法、後者は乳児死亡率あるいは1歳未満の死亡確率の計算方法に、それぞれ対応した方法といえることができる。

4) 河野 稔 1960「日本人夫婦に関する結婚の生命表」『人口問題研究』第80号、25～42ページ。

第1の方法、つまり、結婚持続期間別離婚頻度の計算に必要な全国結婚持続期間別夫婦数の資料は、わが国では10年ごとの国勢調査年次、具体的には、1950、60、70年の3年次しか得られない。

しかし、第2の方法はある年の結婚持続期間別離婚数とその年までの毎年の結婚数から、結婚持続期間別離婚率を得るので、毎年の離婚確率が計算できる。

そこで、本稿では2番目の方法を用い、年齢別離婚率の分析とあわせるために、国勢調査年次について離婚確率と結婚1,000組あたりの結婚残存数を計算した。

第2法による結婚持続期間別離婚率の算出は、具体的には表6のようにして行なう。たとえば1970年に結婚持続期間1年未満の離婚は、1970年の結婚と1970年の前年の1969年の結婚した夫婦から発生

表6 結婚持続期間別の離婚率と結婚残存数(第2法):1970年

Table 6. Gross Divorce Table, based on divorces by duration of marriage and annual marriages data: Japan, 1970

結婚持続期間 Duration of marriage d	結婚年次 Year of marriage y	結婚件数 Marriages M ^{y-d}	結婚持続期間別 Duration of marriage				
			結婚件数 M _d ¹⁹⁷⁰	離婚件数 D _d ¹⁹⁷⁰	結婚1000組あたりの離婚数 $\frac{(5)}{(4)} \times 1000$	結婚残存数 I _d ¹⁹⁷⁰	離婚確率 $\frac{(6)}{(7)} \times 1000$
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
0	1970	1,029,405	1,006,774	14,523	14.425	1,000.000	14.425
1	69	984,142	970,227	11,149	11.491	985.575	11.659
2	68	956,312	954,704	9,193	9.629	974.084	9.885
3	67	953,096	946,608	7,772	8.210	964.455	8.513
4	66	940,120	947,486	6,852	7.232	956.245	7.563
5	65	954,852	(5~9) 4,629,629	23,299	5.033 〔×5=〕 25.165	949.013	26.517
6	64	963,130					
7	63	937,516					
8	62	928,341					
9	61	890,158					
10	60	866,115	(10~14) 3,956,821	11,898	3.007 〔×5=〕 15.035	923.848	16.544
11	59	847,135					
12	58	826,902					
13	57	773,362					
14	56	715,934					
15	55	714,861	(15~19) 3,443,757	5,858	1.701 〔×5=〕 8.505	908.813	9.358
16	54	697,809					
17	53	682,077					
18	52	676,995					
19	51	671,905					
20	50	715,081	5,072			900.308	
21	49	842,170					
22	48	953,999					
23	47	934,170					

Source: Vital Statistics 1970 Japan.

した離婚である。しかし、1969年と1970年に結婚した夫婦で、1970年中に結婚持続期間1年未満で離婚する危険はそれぞれ半年ずつとなるので、結婚1000組のうち結婚1年未満で離婚する夫婦組数は次の式で計算される。

$$\frac{D_0^{70}}{\frac{1}{2}(M^{69}+M^{70})} \times 1000$$

ただし、 D_0^{70} は1970年に結婚持続期間1年未満の離婚件数、 M^{69} と M^{70} は、1969年と70年の婚姻件数とする。

同様に結婚1000組あたり、結婚1年目で離婚する夫婦組数は、68年と69年の結婚数の合計の $\frac{1}{2}$ に対する率で次のようになる。

$$\frac{D_1^{70}}{\frac{1}{2}(M^{68}+M^{69})} \times 1000$$

こうして、結婚から5年未満の離婚組数を求める。しかし、結婚から5年以上の離婚は5年間隔にしか公表されていないので、5年間の離婚組数を算出する。たとえば結婚から5～9年の離婚組数は、

$$\frac{D_{5\sim 9}^y}{\frac{1}{2}(M^{y-9\sim y-5}+M^{y-10\sim y-6})} \times 1000$$

または

$$\frac{D_{5\sim 9}^y}{\frac{1}{2}(M^{y-10}+M^{y-5})+M^{y-6}+M^{y-7}+M^{y-8}+M^{y-9}}$$

となる。ただし、 $M^{y-9\sim y-5}$ は観察年次を y としたとき、 $y-9$ 年から $y-5$ 年までの婚姻件数、 $M^{y-10\sim y-6}$ は同様に $y-10$ 年から $y-5$ 年までの婚姻件数とする。

こうして、結婚1000組あたりの、それぞれの結婚持続期間別の離婚組数を、結婚5年未満については1年ごと、結婚5年以上については5年間の離婚組数を算出する。この数値は、結婚時の1000組の夫婦に対する離婚組数なので、これを、次のようにして結婚持続期間別離婚率とする。まずはじめに結婚組数1000組から各期間ごとの離婚組数を順に引いて、各期間の期首すなわち結婚記念日ごとに結婚残存数を求め、次に、それぞれの期間ごとに結婚記念日の結婚残存数に対する離婚数で離婚確率を計算する。こうして得られた離婚確率と結婚残存数は、複式生命表の理論からみると、“粗離婚表 (Gross Divorce Table)” ということができる。

こうして、人口動態統計の資料のみによって計算された結婚持続期間別離婚確率がどの程度の精度をもつものかを、第1の方法で計算した離婚確率と比較検討した。その結果、結婚持続期間が1年未満と1年で第1法の確率が3～4%、10～14年で1%大きい。他の期間ではほとんど差がない。結婚残存数によって比較すると、第1法の2年未満の離婚確率が大きかったことによって、5年目で人口動態統計のみによって計算上された949夫婦に対して10夫婦少ない939夫婦となった。また、10年目では第2法の924夫婦に対して第1法は913夫婦とその差は11夫婦となった。したがって、結婚残存数の差が10前後では、分析上注意を要することがわかった。

(2) 結婚持続期間別離婚率

わが国の結婚持続期間別離婚確率は、1年未満が最も高く、期間が長くなるにしたがってその確率はしだいに低下する。すなわち、1年未満の離婚確率は1970年で14%、1975年で15%、結婚持続期間

表7 結婚持続期間別の離婚率と結婚残存数（第1法）：1970
 Table 7. Gross Divorce Table, based on divorces and currently married women by duration of marriage data : Japan, 1970

結婚持続期間 Duration of Marriage (Years) d	有配偶女子人口 Currently Married Women PM ¹⁹⁷⁰ d	離婚件数 D _d ¹⁹⁷⁰		中央離婚率 Central Divorce Rate $\frac{(4)}{(2)}$	離婚確率 Probability of Divorce $nq_d^{div} = \frac{(5)}{1 + \frac{n}{2}(5)}$	結婚1000組あたりの	
		(同年別居) Separated in 1970	(補正数) Adjusted			離婚数 nq_d^{div}	結婚残存数 $I_{d+n} = I_d - nq_d^{div}$
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
計	24,378,225	55,968	95,937
0	797,480	10,244	14,523	.018211	.018047	18.047	1,000.000
1	710,585	7,004	11,149	.015690	.015568	15.287	981.953
2	812,650	5,453	9,193	.011312	.011245	10.874	966.666
3	899,130	4,365	7,772	.008644	.008607	8.226	955.792
4	825,175	3,693	6,852	.008304	.008269	7.836	947.566
5—9	4,094,165	12,927	23,299	.005691	.028054	26.351	939.297
10—14	3,522,860	6,346	11,898	.003377	.016745	15.287	912.946
15—19	2,799,505	2,957	5,858	.002093	.010408	9.343	897.659
20—	9,643,550	2,814	5,072	.000526	888.316
不詳	273,130	165	321

資料：有配偶女子人口；『1970年国勢調査 第5巻，その1，第1部』214ページ。

離婚件数；『1970年人口動態統計』689～690ページ。

Source : (2) ; Currently married women 1970, 1970 *Population Census of Japan*, Volume 5, part 1, division 1, p.214.

(3) ; Divorces, *Vital Statistics 1970 Japan*, Volume 1, pp.689—690.

が10年では年率4%前後であった。なお、5年以上の離婚確率は Retherford (1978) の方法によって補間推定したものである。

参考のために、アメリカ合州国の1970年の結婚持続期間別の離婚確率を図5に示した。アメリカでは結婚2～3年目に離婚のピークがあり、それより長くなると離婚確率はしだいに低下している。しかし、各期間の離婚確率は日本と比べて2倍以上の高率となっている。これは、離婚回数を考慮していない点に留意が必要であろう。

(3) 結婚持続期間別結婚残存数

次に1955年から1975年までについて結婚残存数の変化をみることにする。結婚残存数はその年次に結婚した夫婦1000組が、その年次の結婚持続期間別離婚確率で、減少すると仮定した場合、それぞれの結婚記念日ごとに何組の夫婦が結婚し続けているかを示すもので、1000組からの差が離婚によって減少した夫婦の累積離婚数を意味する。と同時に累積離婚数は、ある結婚持続期間までの離婚確率を1つの指標とした数値である。

資料の関係で、1955年は5年目まで、60年は10年目まで、65年は15年目まで、それ以降は20年目までを計算することができるのでこれを図6に示した。

5年目で結婚残存数を比較すると、離婚で減少した累積夫婦組数は1955年から60年にかけて59,

図4 結婚持続期間別離婚確率（結婚記念日の夫婦1000組あたりの年間離婚数）：1975年
 Figure 4. Divorce rate by duration of marriage : 1975

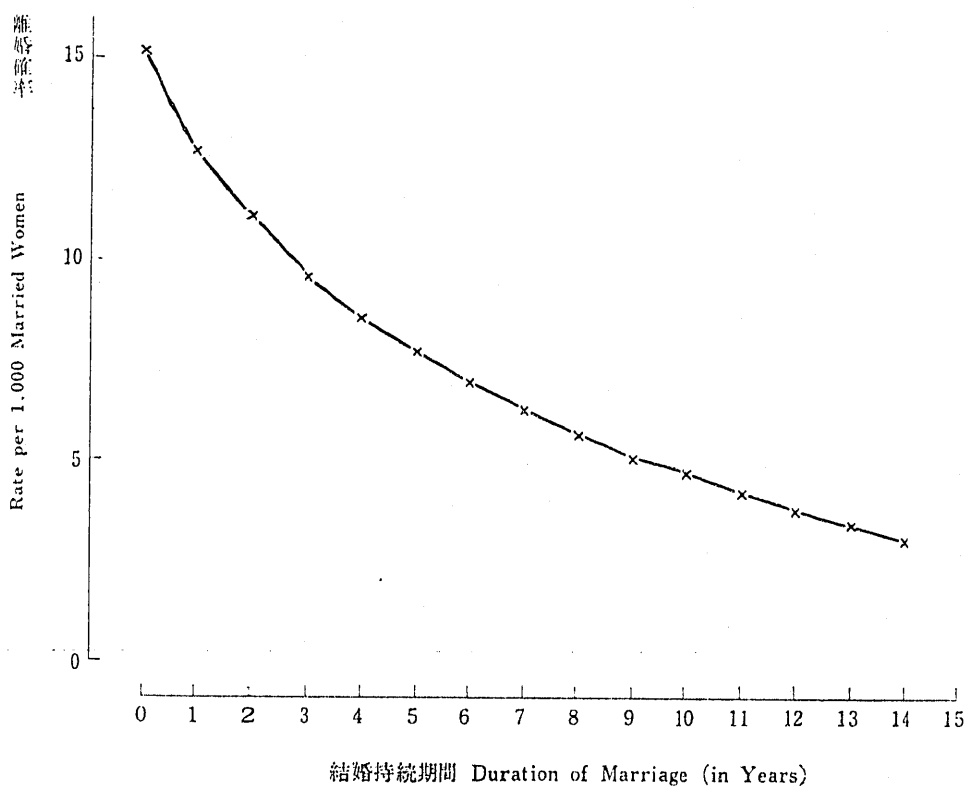
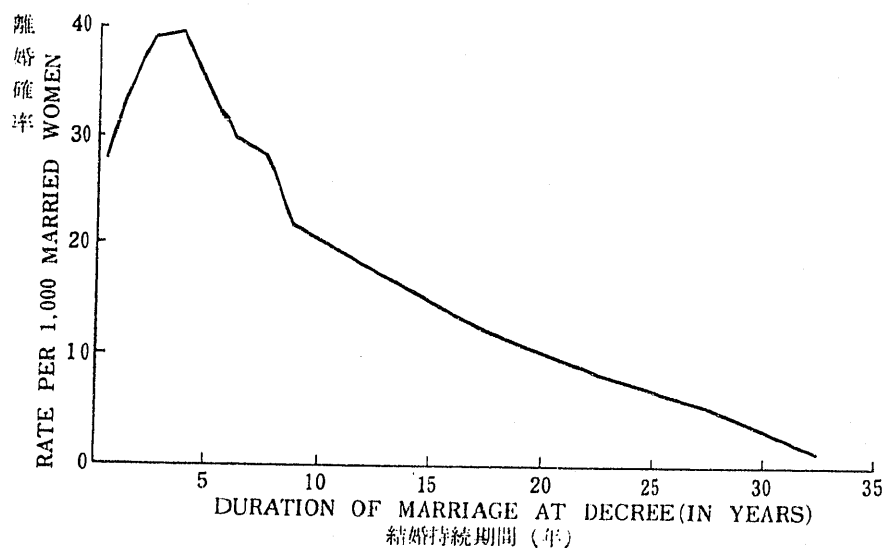


図5 アメリカの結婚持続期間別離婚率：1970年



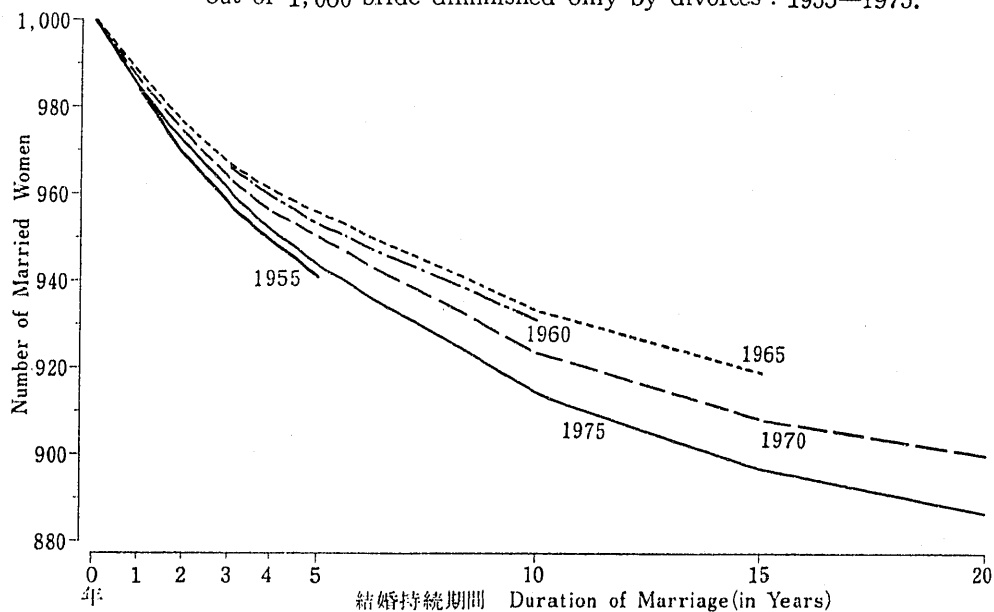
出所：Plateris, Alexander A. 1978. *Divorce and Divorce Rates, United States*, DHEW Publication NO (PHS) 78-1907. Washington, U.S. Government Printing Office. Figure 4. Estimated divorce rates by duration of marriage at time of decree : United States, 1970

表8 結婚持続期間別結婚残存数と累積離婚数：1955～1975年

期 Duration of marriage	1955	1960	1965	1970	1975
結婚持続期間別結婚残存数 Expect number of married women at beginning of year of duration, out of 1000 bride (l_a)					
0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
1	984	987	988	986	985
2	970	976	977	974	972
3	959	967	968	964	961
4	949	960	961	956	952
5	941	953	955	949	944
10	...	931	933	924	914
15	920	909	897
20	900	887
累積離婚数* Cumulative number of divorce ($\sum_0^{d-1} d_i^{div} = 1,000 - l_a$)					
5	59	47	45	51	56
10	...	69	67	76	86
15	80	91	103
結婚のべ年数 Stationary currently married couples in year of duration					
0—5	4,833	4,867	4,872	4,855	4,842
5—10	...	4,710	4,720	4,683	4,645
10—15	4,633	4,583	4,528
0—10	...	9,577	9,592	9,538	9,487

* 累積離婚数 = 1,000 - 結婚残存数

図6 結婚持続期間別結婚残存数（結婚1,000組あたり）：1955～1975年
Figure 6. Number of married women at beginning of year of duration out of 1,000 bride diminished only by divorces : 1955—1975.



46, 44と減少し, 70年以降は51から75年に56と増加するが, 75年の累積離婚数は1955年を下回っている。

このような年次的推移は結婚後10年目でも同様で, 1955年から75年までの20年間を比較すると, 結婚残存数は, 1955年が最も残存数が少なく, 1965年が最も多くなっている。

そこで再び1960年を基準として結婚持続期間別累積離婚数をみると, 65年が4%減少, 70年と75年は60年の10%, 20~25%それぞれ上昇したことを示している。

7 要 約

これまでのべてきたことを整理すると, 離婚件数は戦争直後の数年間は年間約8万件発生していたが, その後減少し, 1960~63年の7万件を底として, その後上昇し, 71年に10万件, 76年に12万5千件に達し, 60年から75年の15年間に離婚件数は73%増加した。

普通離婚率も, 離婚件数と同様の動きを示していたが, 1950年の水準を上回ったのは1970年にはいってからである。普通離婚率は1960年から75年にかけて45%の上昇を示した。

しかし, 有配偶女子人口1,000あたりの離婚率の増加はもっと小さく, 60年の3.61から75年の4.29と19%の増加を示したにすぎず, 1975年の有配偶女子人口1,000あたりの離婚率は1950年と1955年のそれをまだ下回っている。

こうした3つの指標の示す増加率のちがいは, 戦後とくに1960年以降の青壮年齢人口増加という年齢構造の変化と, それに結びついた有配偶人口の急激な増加を意味している。

そこで, 結婚している人の年齢と結婚持続期間別の離婚率をみるとその基本的パターンには変化が

表9 要約表 Summary table

年次 Year	離婚件数 (単位千) Divorces	人口千あたりの		有配偶女子人口千あたりの		動態離婚率		結婚1000組あたり 結婚持続期間別累積離婚数	
		普通離婚率	標準化率	離婚率	標準化率	婚姻数に対する	特殊動態離婚率	5年	10年
1950年	84	1.01	—	5.33	—	11.70	10.38	—	—
55	75	0.84	1.07	4.38	5.48	10.53	10.26	58.6	—
60	69	0.74	0.94	3.61	4.84	8.01	8.91	46.5	68.7
65	77	0.79	0.91	3.54	4.67	8.08	8.98	45.0	66.9
70	96	0.93	1.06	3.91	5.46	9.32	10.63	51.0	76.2
75	119	1.07	1.23	4.29	6.31	12.65	12.28	56.0	85.6
76	125	1.11	—	—	—	14.29	12.97	—	—
77	129	1.14	—	—	—	15.77	...	—	—
指 数 (1960年を100とした場合) Index 1960=100									
1950	121.7	136.5	—	147.6	—	146.1	116.5	—	—
55	108.7	113.5	113.8	121.3	113.2	131.5	115.2	126.0	—
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
65	111.6	106.8	96.8	98.1	96.5	100.9	100.8	96.8	97.4
70	139.1	125.7	112.8	108.3	112.8	116.4	119.3	109.7	110.9
75	172.5	144.6	130.9	118.8	130.4	157.9	137.8	120.4	124.6
76	181.2	150.0	—	—	—	178.4	145.6	—	—
77	187.0	154.1	—	—	—	196.9	...	—	—

ない。すなわち若い人、結婚年数の短い夫婦の離婚率は高く、反対に年齢が高い夫婦、結婚年数が長い夫婦の離婚率が低いというパターンには変化がみられなかった。しかし、そのレベルは次のような年次的変化を示した。すなわち、標準化離婚率、結婚持続期間別の離婚率ともに1955年から低下し、離婚率は1965年が最も低く、その後現在まで上昇を示している。

標準化離婚率を用いてみると、1960年から75年にかけて離婚率は30%上昇し、1975年のレベルは1955年のレベルを上回っている。しかし、結婚持続期間別離婚率からみると、1960年から1975年にかけて、20~30%増加したが、1975年のレベルは1955年を上回っていない。

ところで、動態離婚率でこの間の変化をみると、婚姻に対する動態離婚率は離婚件数と同様な変化を示し、特殊動態離婚率は普通離婚率と類似の変化を示した。その理由の1つは、動態離婚率算出に用いる婚姻の動向が離婚とは別な理由、すなわち1950年代の出生減退によるいわゆる適齢期末婚女子人口の減少によって規定されているためである。こうした1973年以降の婚姻数の減少によって、動態離婚率は上昇してしまったからといえる。

夫婦の結婚持続期間は、1965年以降短縮の傾向がみられる。生涯出生児数の9割以上が集中している10年目までの期待結婚年数は、1965年の9.59年から1975年の9.49年までの0.1年の短縮にすぎない。また、5年目までの期待結婚年数は、1955年の4.83年から1965年の4.87年までのびるものの、1975年には4.84年と短縮されるが、1955年よりも期待結婚年数は長い。

要するに、最近の離婚件数の増加、あるいは各種離婚率の上昇は人口の年齢構造の中高年齢化にともなう部分が少なくないこと、そして個々の夫婦の期待結婚年数は短縮傾向がみられるが10年目までで0.1年にすぎないことが明らかとなった。

Recent Trend of Divorce in Japan

Kiichi Yamaguchi, Tatsuya Itoh, and Chizuko Yamamoto

Analysis of divorce statistics for post-war period of Japan, increases of divorces in 1963—1977 by various characteristics, of husband and wife, i.e., age and marriage duration, based on trends data from vital statistics and on population data from the censuses.